



栗津 まり 議員

日本共産党高島市会議員団

選挙結果が何さへみ取るか

問 参院選挙で自公が大敗。原因は貧困と格差拡大、地方切り捨て政治への厳しい審判だ。同様に市民は市政に対しても厳しく見ていることを市長は自覚すべき。また「障害者自立支援法の定率負担・児童扶養手当削減の見直し」等は各政党が公約しており好機を逃さず実施を図るべきだ。厳しい市民生活を応援するために当市で実施可能な「国保税引き下げ・乳幼児医療の充実」を図るべきでは。

答 市長 年金・政治とカネ・閣僚の失言等により世論が現状否定に傾く中、国民の不満や不安感、



問 今以上の支所の縮小はやめよ

現在支所などの機能・職員の削減を検討しているが、これ以上の縮小は住民生活に支障をきたし、さらなる地域の荒廃に繋がる。

答 市長 ①支所縮小ありきでなく、現状の住民サービスを維持できる職員を配置すべきだ
②削減案を作成する前に議会や地域審議会に諮り、各層・各地域住民の声を聞くべきだ
③市内6つの図書館の集約化が検討されているが、市民の利用も多く、効率的に運営されており、集約化どころか職員体制も含めて充実を図るべきだ

問 後期高齢者医療制度の改善を

来年度から75歳以上高齢者を対象の後期高齢者医療制度(運営は県単位の広域連合)が始まり、全員から保険料(全国平均月額6千200円)が徴収される。介護保険料と同様に年金月額1万5千円以上の人は天引き、それ以下は直接支払うことになるが、

答 教育長 図書館の将来を見据えた方策等を検討します

問 広域連合において慎重に検討します

低所得者に対する保険料は、世帯の状況に応じた軽減制度が設けられています。独自の減免制度については、広域連合において法令を見定めながら慎重に検討してまいります。また、特別な事情が無いのに保険料を納付いただけない方については、資格証明書の交付は必要であると考える

高島公明会

地球温暖化問題に対する高島市の取り組みについて

小島 洋祐 議員

問 世界全体の温室効果ガスの排出量を2050年までに少なくとも半減させることを「真剣に検討する」ことなどで各国首脳が合意した。このような国際情勢の中で、我が高島市はCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出量削減にどう取り組んでいくのか。環境問題の中でも、自治体にとって最も大きな課題の一つは、生ごみの処理である。水分を多く含む生ごみは、乾燥と焼却のために多くのエネルギーを必要とする。よって、大量のCO₂が発生することになる。

徳島県の間宮郡にある人口約2千人の町、

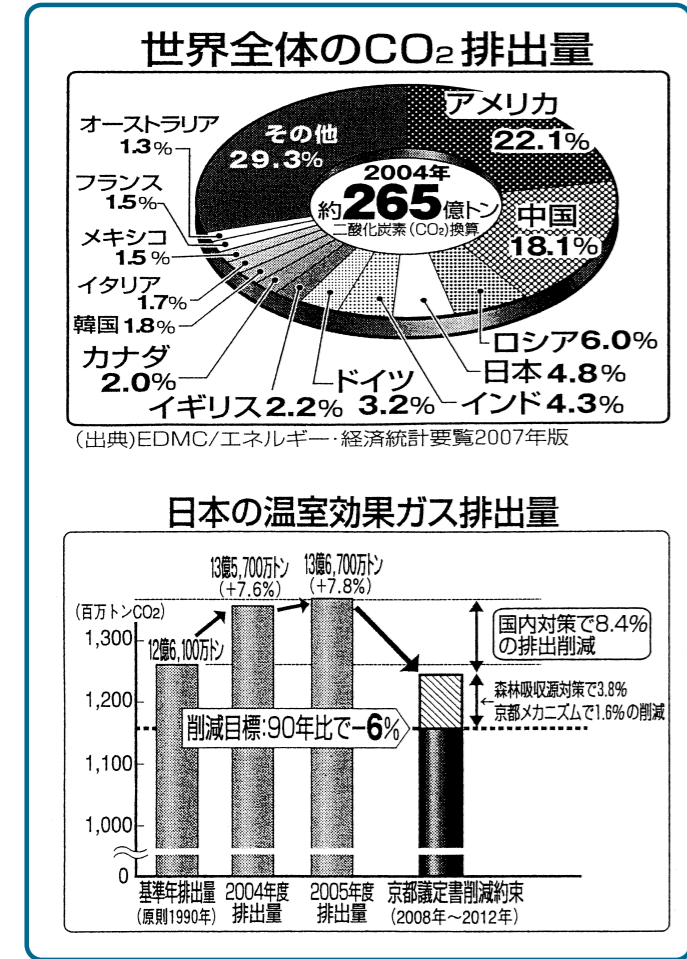
上勝町では平成15年の9月、ゼロ・ウェイストを宣言した。2020年を目標に廃棄物をゼロにするという宣言である。この町には、ごみの収集車もなく、

焼却施設もない。一般家庭には生ごみ処理機が設置されている。ごみは住民がたった一つのリサイクルセンターに持ち込んで分別するという方法がとられている。現在34分別を行っている。高島市は豊かな自然環境に恵まれたまちであり、全国の方々より注目されつつある。

答 市長 ゆえに、ごみ減量に徹底して取り組み、C

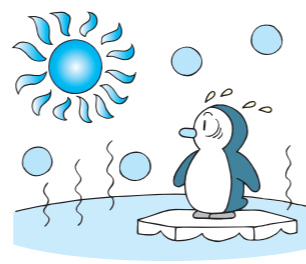
CO₂削減に行政がリーダーシップを発揮し、温室効果ガス削減にどう取り組むか伺う。

答 市長 地球温暖化問題は、大量生産、大量消費、大量廃棄という豊かさ



この問題を重要課題として認識しており、市民一人ひとりがこの問題を認識し、出来ることから取り組みなければなりません。行政としても率先して環境負荷の低減を図る必要があることから、高島市環境マネジメントシステムを運用し、冷暖房等の適正使用等省資源省エネルギーに取り組み、CO₂の排出削減に努めております。さらに、地球温暖化防止の先進的施策として、再生可能エネルギーである木質チップを燃料に活用し、給湯・暖房用に熱を供給する熱供給施設を運営しております。なお、焼却ごみの約1割を占める生ごみは、生ごみ処理機の購入補助を行い焼却量の減量対策に努めております。また、これまで廃棄物として扱ってきた生ごみや家畜排泄物を貴重な資源として有効利用し、環境に付

加を与えない、地域に適した生ごみ堆肥化事業やバイオマス利活用事業など、持続可能な循環システムづくりを民間資本の導入も含め検討してまいります。本年度においては高島市レベルの風力、太陽光、太陽熱、バイオマス等の自然エネルギーの推進を図るため「地域新エネルギービジョン」の策定に取り組みしております。今後は、高島市環境マネジメントシステムや地域新エネルギービジョンとの整合を図りながら高島市の地球温暖化防止実行計画の策定に取り組みしてまいります。



※厚生労働省の試算から作成